

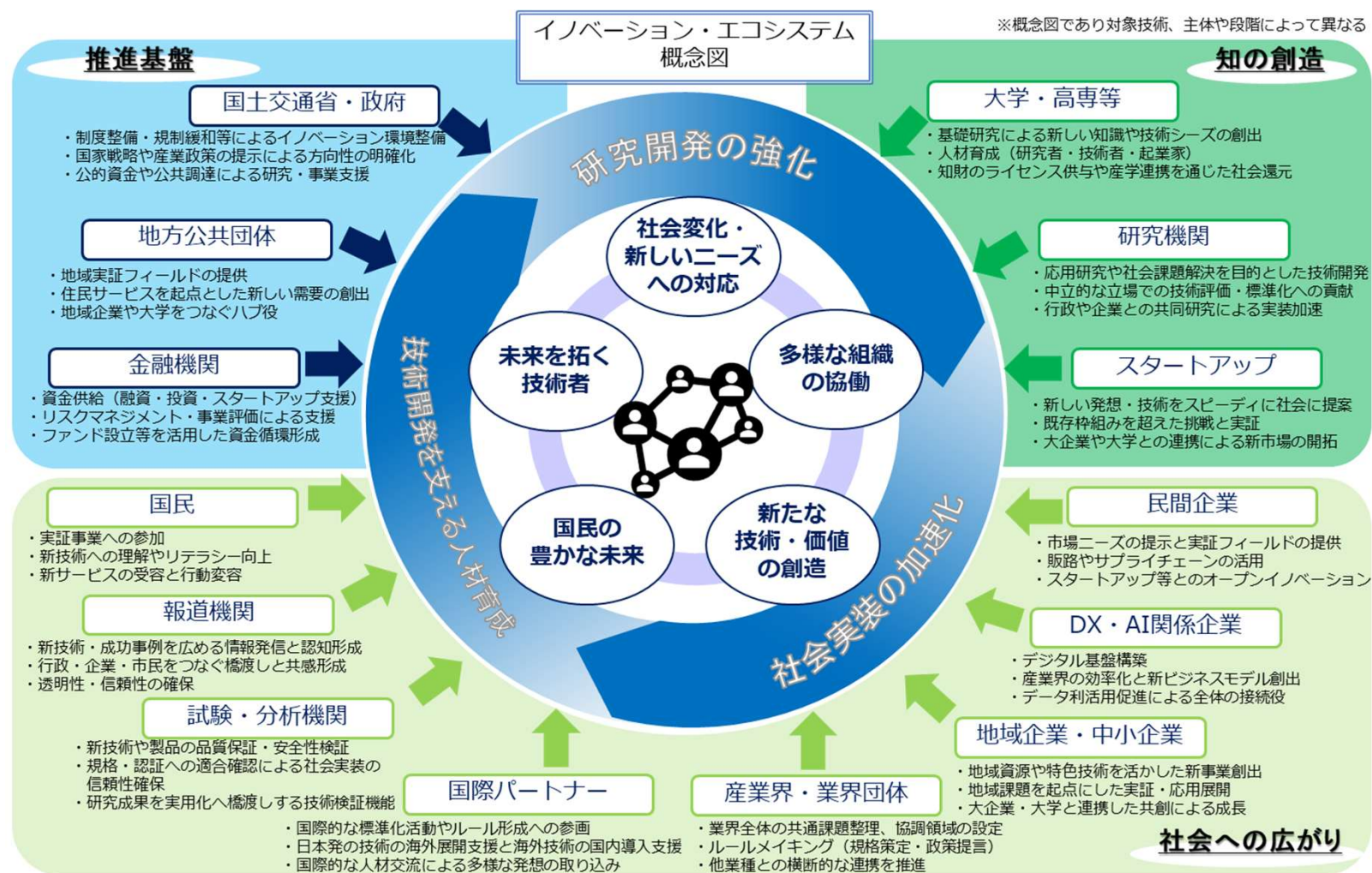
AI活用を通じたイノベーション・エコシステムの 好循環・加速化に向けて

令和8年10月5日

1. 第6期計画の策定と計画期間内の検討スケジュールについて	P. 03
2. 既存の計画等におけるAIの位置づけについて	P. 07
3. 国土交通分野における取組	P. 10
4. イノベーション・エコシステムの好循環・加速化に向けて	P. 18

1. 第6期計画の策定と計画期間内の検討スケジュールについて

- 技術部会での議論に基づき、令和8年3月31日に、「第6期国土交通省技術基本計画」を策定・公表。
- 『社会の変化を捉えた技術革新を生み出す「イノベーション・エコシステム」の好循環を確立し、持続可能で強靱な社会を築き、安全・安心で豊かな未来を創造すること』を目標として、「研究開発の強化」、「社会実装の加速化」、「技術政策を支える人材育成」に取り組む。



- イノベーション・エコシステムを機能させていくためには、その概念について**各主体が理解を深めて、それぞれの役割を果たしていくことが重要**である。
- このため、イノベーション・エコシステムの認知拡大に取り組むとともに、実現する技術等の研究開発及び社会実装の進捗状況について、**技術部会等においてフォローし、好事例の横展開、課題・解決方針の明確化を図る。**

技術部会

- ・ 技術政策の取組状況を確認
- ・ 好事例の横展開
- ・ 課題、解決方針等の提示

取組状況
を集約

取組状況
を集約

「イノベーション・エコシステム」の考えを取り入れて、 5つの『目指す社会』に資する分野別技術政策を推進

- 分野技術政策の取組状況・課題認識の報告
- 分野技術政策の参考となる他分野事例等の報告 等



「イノベーション・エコシステム」の機能として、 横断的技術政策を推進

- 横断的技術政策の取組状況・課題認識の報告
 - ・ 関係者が全体像を容易に把握できるように、新技術の社会実装プロセスを体系的に整理、プラットフォームで提供。
 - ・ スタートアップ等との現場ニーズ技術シーズマッチングや技術実証の取組を強化。
 - ・ 各企業等の技術者育成、技術継承や雇用制度等の事例を収集、好事例を全国に普及展開。

・
・
・

- 令和8年度～令和11年度はイノベーション・エコシステムの好事例の横展開などを目的に有識者のプレゼンや国交省の取組説明をもとに議論を行う。
- 令和12年度は1年間をかけて次期技術基本計画について議論を行う。

1. 議題・進め方(案):

- ① 年度の前半では、5つの目指す社会の姿をテーマに有識者のプレゼンや国交省の取組説明を行い、これをもとに議論する。特に令和8年度はスマート社会をテーマとしてAIを議論の中心とする。
- ② 年度の後半では、技術開発プラットフォーム、スタートアップとの連携強化、人材育成等の横断的技術政策の取組説明を行い、これと年度前半の審議を踏まえたイノベーション・エコシステムの発展について議論する。

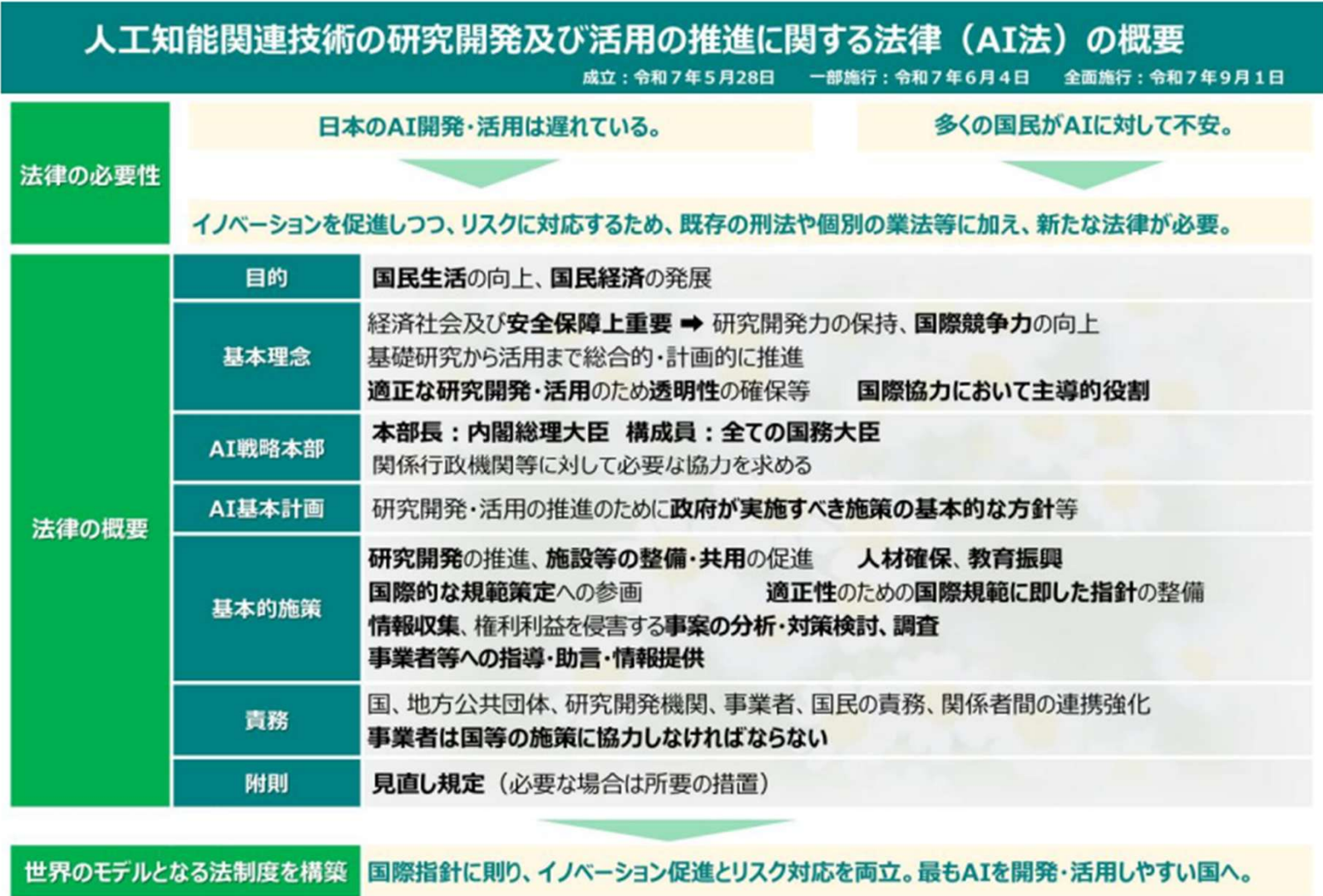
2. スケジュール(案): 下記の通り想定

※必要に応じて追加開催を検討

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
R8年度		議題① AI・デジタル技術の徹底的な活用による スマートな社会 (特にAI活用を中心)		議題② 横断的技術政策の進捗把握 イノベーション・エコシステムの発展方策
R9年度		議題① ※議題のテーマは社会情勢も 踏まえて柔軟に設定		議題②
R10年度		議題①		議題②
R11年度		議題①		議題②
R12年度	次期技術基本計画について1年間かけて議論			

2. 既存の計画等における AIの位置づけについて

- AIのイノベーションを促進しつつ、リスクに対応するため、令和7年6月4日にAI法が公布・一部施行され、9月1日にはAI戦略本部の設置に係る規定等も含め、全面施行された。
- AI法では、人工知能関連技術の研究開発及び活用の推進に関する基本的な計画を定めることとされている。



- 令和7年12月、AIの利活用や開発に関する初の国家戦略として「人工知能基本計画」が閣議決定
- AIの利活用や開発を巡る状況の変化等を踏まえ、令和8年7月第Ⅱ期計画として改定。
- 「世界で最もAIを開発・活用しやすい国」を掲げ、我が国が持つ「現場の力」をAIの実装能力へと転換するため、「暗黙知」を含む現場の経験や知識をデータとして活用する「バーティカルAI」と、その成果を現実空間で実行する「フィジカルAI」に重点を置き、社会実装を加速することが示された。

第Ⅱ期人工知能基本計画（概要）

～日本AX、より強く、より豊かに～

基本構想	◎急伸するエージェント型AIに適応し、計算資源や電力から、制度・政策まで日本のAI実装能力を抜本強化 ◎AIを前提として意思決定や業務の進め方を根底から見直す「AIトランスフォーメーション」(AX)を推進 ◎人が人として創造すべき価値を探索し、「人間力」を増進しながら、「人とAIが協働する社会」を率先して実現 ◎「信頼できるAI」で社会全体を駆動し、課題解決と国力強化を探索、日本独自の価値を創出
4つの原則	●イノベーション促進とリスク対応の両立 ●アジャイル（柔軟かつ迅速）な対応 ●挑戦と学習 ●内外一体での政策推進
4つの基本的な方針に基づく施策	政府一丸でAX推進に必要な体制を構築、あらゆる制度や運用を先導見直し
1. AI利活用の加速的推進「AIを使う」	エージェント型AI等の積極適用、政府における率先導入 ●政府・自治体でのAIの徹底した利活用 ガバメントAI「源内」の進化と普及、地方の伸び代を成長に転換（地域AX） ●AI利活用促進による社会課題解決、新事業創出 バーティカルAI・フィジカルAI中心に社会実装加速 ●データ戦略、更なるAI利活用に向けた仕組みづくり 政府・準公共・産業分野でデータ連携基盤構築
2. AI開発力の戦略的強化「AIを創る」	AI実装能力を高め、「AI主権」を確保する ●AI研究開発・利用基盤の拡充・高度化 国家基盤として計算資源やデータ、安定した電力供給を確保 ●日本国内のAI開発力の強化 データセット創出、内外トップ人材確保、モデル開発高度化、評価基盤・テストベッド整備 ●信頼できるAI基盤モデル等の開発 日本の文化等を踏まえたAI開発・評価、マルチモーダル基盤モデル開発推進 ●日本の勝ち筋の追求 バーティカルAI（領域別戦略）、フィジカルAI（AIロボティクス、自動運転）、AI for Science
3. AIガバナンスの主導「AIの信頼性を高める」	AIエコシステムにおける「信頼」の構築で世界をリード ●責任あるアジャイル・ガバナンスの実現 AI法を含めた制度等の能動的かつ不断の見直し、Project YATA-Shield ●ASEAN等グローバルサウス諸国を含めた国際協調 AISI機能強化、信頼できるAI共創に向けAIサミットの早期日本開催
4. AI社会に向けた継続的変革「AIと協働する」	人が意思決定への責任を持ちながら、AXで日本を駆動 ●AIを前提とした産業構造・雇用環境の構築 中小企業、地方含むAX推進（取組可視化等）、雇用への影響を調査研究 ●AI社会における制度・枠組みの検討・実証 規制・制度改革、人とAIの責任関係、知財保護・利活用につながる透明性確保 ●AI時代の人材の育成・確保 AI実装人材育成・確保、全ての国民のAIに関するリテラシー向上、リ・スキリング支援 ●AI時代における人間力の向上 創造力、批判的思考、判断責任など人間力向上、人とAIの役割分担の探究



→ 本基本計画は当面毎年変更、適切なベンチマーク（KPI等）を設定しモニタリング

1

参照：内閣府 第Ⅱ期人工知能基本計画（概要）

3. 国土交通分野における取組

① 土木施工に関する取組

- 現場担当者が監督・判断を行いながら複数の自律型建設機械が施工をする現場の実現を目指す
- 熟練技能者の技能・判断を中核としながら、AIとロボットを活用した省人化・高品質施工の実現を目指す



機械施工



人力技能作業

② 維持管理・災害対応に関する取組

- 蓄積されたデータとAI解析の高度化を通じて専門家の判断精度・効率を高め、省人化・省力化を目指す
- 人とロボットの連携・協調による迅速かつ詳細・確実な被災調査の実現を目指す



巡視・点検



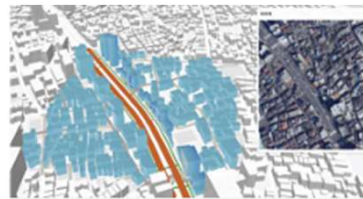
災害調査

③ データ基盤・活用に関する取組

- AI技術で行政情報を構造データ化し、官民が利用可能な基礎的な情報として提供
- EBPMの推進、オープンイノベーションの創出を図る
- AIを活用したモデル自動作成技術の開発
- 工数を削減し、3D都市モデル整備主体の負担軽減を図る



国土交通分野の行政情報を構造データ化



衛星画像から建築物モデルを自動生成

④ 物流・交通に関する取組

- AIを活用した高度な運転支援システムを搭載したL2++車等の普及促進
- 船舶の運航にセンシング、AI等の技術を活用することにより、安全性の向上や船員労働環境改善等を実現



日産のL2++車
(2027年度販売予定)

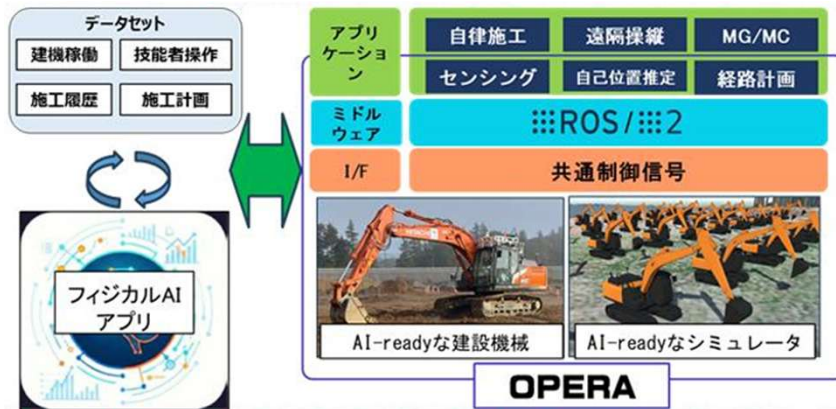


自動運航船

○ 建設分野に関する取組

建設分野のフィジカルAI活用

- 土木研究所において、自動施工技術の開発共通基盤であるOPERAを整備・運用



- DX実験フィールドや直轄工事の現場等を活用し、自動施工に関する試験や事業での試行・検証を実施
- i-Construction2.0の一環であるICT施工 Stage II や自動遠隔施工など、フィジカルAIの導入につながる技術の現場実装を推進



5Gを活用して
3種類の建設機械を遠隔操縦
(日立建機日本株式会社HPより)



建設機械の自動運転による
施工システム操縦
(鹿島建設株式会社HPより)

河川の巡視・点検での活用

- 河川の巡視・点検をドローン・AI等により自動化
- 河川施設の異常や変状等を自動で把握・評価



道路の維持管理での活用

- 道路管理用のCCTV映像とAI検知技術を活用して走行不能車両等を早期発見し、対応を迅速化

CCTV+AI技術活用による
交通障害自動検知

交通障害自動検知

現地対応
(立ち往生車両の早期移動
措置等の実現)



スタック車両の検知

○ 運輸分野に関する取組

造船での活用

- 熟練技能者の暗黙知が多い船舶建造の各工程（溶接・塗装・曲げ加工等）において利用可能なAI造船ロボット等を開発する。

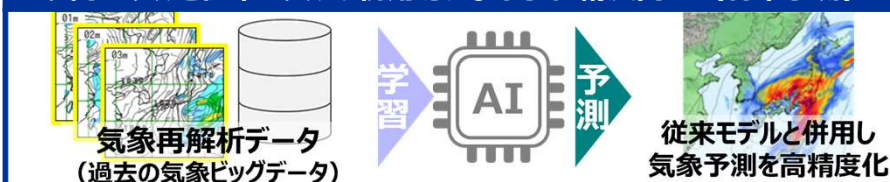


気象予測での活用

- 大量の気象データを学習してAIが気象を予測する「AI気象モデル」を開発することにより、従来型のモデルとAI気象モデルの双方の強みを活かして気象予測を高精度化する。

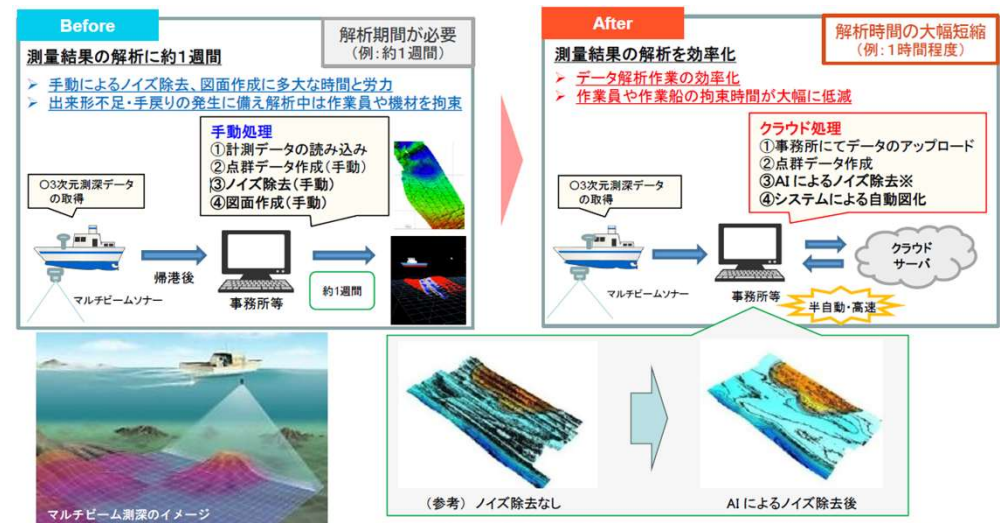
活用イメージの例

AI気象モデルと従来モデルの併用等による予報精度向上（将来予測）



港湾での活用

- 海底地形の3次元測量に用いるマルチビーム測深は、これまでノイズ除去を手動で行っており、多大な時間を要していた。このため、AIを活用し、これまでの解析データを学習させることで、大半のノイズを自動除去する「マルチビームデータクラウド処理システム(MBC)」を開発(令和2～6年度)。
- 令和7年7月より、ICT活用工事における全直轄工事の起工測量(工事実施前の海底地形の測量)への使用を開始し、令和8年度からは、浚渫工の出来形測量(水路測量)への使用を開始。



※水路測量で使用する場合、最終的には人の目により、削除した点群も含めて全点群データの確認を行う必要がある。

- 国土交通省インフラ分野ではAIを「現場で働く人の能力を拡張させ生産性向上を加速する基盤」として位置づけ。
- 人とAIが協働することで国民の安全・安心及び地域の豊かさの向上を持続的に実現していくことを基本的な考え方として取組方針を整理（本年9月4日公表）。

国土交通省インフラ分野のAI実装に向けた取組方針（概要案）

－人とAIの協働による国民の安全・安心と地域の豊かさの向上－

- ✓ AIを「現場で働く人の能力を拡張させ生産性向上を加速する基盤」として位置づけ、人とAIが協働し、国民の安全・安心及び地域の豊かさの向上を目指す
- ✓ そのため、現場からAI実装を進める「直轄事務所等の現場でのAI徹底活用」、AI実装を持続的に発展させるための「産学官協働のAIデータ連携の推進」、将来のインフラ現場を支える「現場へのフィジカルAI等の導入」の三つを柱として、一体的に推進する

直轄事務所等の現場でのAI徹底活用

- ・ 直轄事務所等を起点に受発注者双方がAIを活用し、業務変革と生産性向上、技術の継承・高度化を実現する。
- ・ 現場での実践と知見を発信・共有することで自治体や中小企業へのAI実装を波及させ、官民・規模の壁を越えて質の高いインフラ・公共サービスを実現する。

- ・ 現場でのAI利活用知見の蓄積・共有
- ・ 建設生産管理プロセス全体でのAI導入
- ・ 官民・規模の壁を越えたAI利活用 等



産学官協働のAIデータ連携の推進

- ・ 「日本の強み」となり得る現場に通じたデータ整備・活用を推進し、AIを介した新たなビジネスモデル含むオープンイノベーションを促進する。
- ・ 質の高いデータの蓄積（標準仕様）とデータ連携環境強化（MCP等）による好循環を促し、AIを前提とした環境整備により国民生活の向上や経済成長を追求する。

- ・ 産学官協働によるAIの実証・評価・改善
- ・ AIが参照・学習しやすい構造化データとして整備・公開
- ・ 民間サービス開発・ユーザー利用促進 等



現場へのフィジカルAI等の導入

- ・ 担い手不足や災害の激甚化等の課題に対応するため、有効な手段として期待できるフィジカルAI等の導入を推進し、人とAIが協働する次世代インフラ現場の実現を目指す。
- ・ 現場ごとに異なる条件や不確実性、多層的な事業者が関与する建設現場の特徴を踏まえ、現場実証を通じた技術開発と導入を推進する。

- ・ 現場課題に即した業務プロセスの改善とともにフィジカルAIの導入に向けた、産学官連携による共通基盤の整備と現場実証の推進
- ・ 建設機械や設備機械の高度な自律化 等



取組方針に寄与する具体的施策

人材・組織体制の構築 : AI実装を現場に定着させるためには、技術環境の整備と並行して、それを担う人材と組織の体制を構築

AI利活用環境の整備 : リスクやセキュリティに関する体制とともに、汎用AIに加えて監督・検査等のインフラ分野に特化したAIを整備

データ基盤の確立 : 人手不足への対応と現場技術力の継承と持続的向上のため、AIの精度と技術力向上を支える根幹であるデータ基盤を確立

インフラ固有の特性を理解することがAI実装の出発点であり、現場を介する様々なデータが整備されることで固有の強みともなり得る。

一品生産性

気象・地形・地質が現場ごとに異なる。同一条件のデータ大量収集が困難であり、AIの学習や汎化性能の担保に課題。



不確実な環境

屋外作業が基本。突発的な事象が多く、学習データと現実の乖離リスクが高い。「人の判断×AI」の連携が必須。



多層的な事業者構造

発注者、元請、下請、専門会社など関係者が重層的。現場データが各所に分散し、収集・統合・共有が複雑化。



公共性の高さ

国や自治体の関与が大きい。国主導でのデータ標準化、制度・基準の整備と、産学官の連携体制構築が前提条件となる。



AI実装を持続的に機能させ、好循環を生み出すために「人材・組織体制の構築」、「AI利活用環境の整備」、「データ基盤の確立」の3要素を戦略的・体系的に推進する。



人材・組織体制の構築

- ① **AI実装体制づくり**
地整・事務所等にAI活用を牽引する体制を設置し、現場実装の実践・検証・改善を主導
- ② **技術動向の取り込みと横展開**
民間・研究機関との交流を通じ最新技術を継続的に取り込み、先進事例を組織的に横展開
- ③ **AIを活用した人材育成**
AIを育成ツールとして活用し、現場対応力と専門的判断力を継続的に高める仕組みを構築



AI利活用環境の整備

- ① **直轄事務所等でのAI利用環境**
汎用AIと専門業務特化AIを相互運用できる環境を整備
- ② **セキュリティの確保**
AI学習利用範囲・条件を明確化し、安全かつ実効的なAI活用環境とセキュリティ体制を構築
- ③ **AI臨場等による監督・検査の効率化**
ASPにおけるAI実装と基準・規格値と出来形データのAI照合により、負担軽減



データ基盤の確立

- ① **成果物の運用方針**
PDF主体の納品形態を見直し、AIが参照・学習しやすい構造化データとして整備
- ② **施工データ活用ルールの構築**
施工データ等をフィジカルAIの学習・改善に活用できる基盤の構築を推進
- ③ **データ流通基盤の構築**
技術基準等の構造化・BIM/CIM活用・MCP等によるシームレスなデータ連携環境を整備

- 河川・道路等の建設分野を対象に、基本的な考え方、開発・実装へのアプローチ、重点的に取り組む対象分野などを、「建設分野におけるフィジカルAI戦略(中間とりまとめ)」として提示。
- 本年9月4日に公表した「国土交通省インフラ分野のAI実装に向けた取組方針」における「**現場へのフィジカルAI等の導入**」を具体化する戦略として策定。

建設分野におけるフィジカル AI 戦略 (中間とりまとめ)

令和8年9月

国土交通省

フィジカルAIで実現する「建設現場の将来像」

- 短期的(2030年頃を想定)な成果の実現に向けて早期に現場実証を行いながら開発改良及び導入環境整備を進める
- 中長期的(2040年ごろを想定)な目標の実現に向けた研究開発を並行して推進



未来の橋梁建設現場



未来の災害復旧現場

開発・実装へのアプローチ

- | | |
|----------------|----------|
| ① 開発・実装体制の構築 | ④ 評価・標準化 |
| ② 技術構成、共通基盤の整備 | ⑤ 人材育成 |
| ③ 実証環境の整備 | |

※重点的に取り組む対象分野

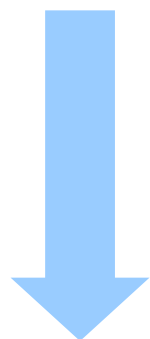
- ①機械施工、②人力技能作業、③現場内小運搬、④構造物点検、
⑤巡視・点検、⑥除草、除雪、清掃、⑦災害調査、⑧災害復旧

4. イノベーション・エコシステムの 好循環・加速化に向けて

- 第6期国土交通省技術基本計画の策定後、AIの活用が著しく進展している。
- また、技術基本計画の考え方を踏まえ、今般のAIの状況を捉え、「国土交通省インフラ分野のAI実装に向けた取組方針」等（以下、「AI取組方針等」とする。）が示されたところ。
- このため、AI取組方針や他分野のAI活用に向けた取組も踏まえ、「研究開発」、「社会実装」、「人材育成」の3つの視点から、特に優先的に取り組むべき施策や、施策を進める上での留意点を議論し、技術基本計画のフォローアップを行うことで、イノベーション・エコシステムの好循環を確立していくことを目指す。

<技術基本計画策定後のAI活用の情勢を踏まえた第41回・第42回の議論について>

第6期国土交通省技術基本計画の策定



・様々な分野でAIの活用が著しく進展

・「国土交通省インフラ分野のAI実装に向けた取組方針」等を策定

国土交通省におけるAI活用に向けた具体的な取組方針については、
「研究開発」、「社会実装」、「人材育成」の視点に分けてP20～P22に整理

第41回技術部会(今回)

- ・AI取組方針等、国土交通分野におけるAIの取組方針や他分野の取組状況も踏まえ、「研究開発」、「社会実装」、「人材育成」の3つの視点で、特に優先的に取り組むべき施策や施策を進める上での留意点についてご議論。



第42回技術部会(次回)

- ・第41回のご意見も踏まえ、イノベーション・エコシステムの好循環を確立する観点から、優先的に取り組むべき施策・留意点を整理し、技術基本計画のフォローアップを実施。

＜技術基本計画＞

- 研究開発に関する基本方針としては、国が戦略的な目標やビジョンを提示することで、民間企業や大学からの研究開発投資を呼び込み、技術革新の種を育むことや、多様な知見や技術を持つ企業が参入しやすい環境を整備することとしている。

＜「AI取組方針等」における記載例＞

国土交通分野の特性を踏まえた方向性を提示

- ・汎用AIは広範な知識を持つ一方、国土交通分野固有の条件への対応には限界があるため、汎用AIに加え、現場データを学習したバーティカルAIやフィジカルAIを組み合わせて活用。
- ・屋外を基本とするインフラ整備・管理の現場では、気象・地形・地質等の不確実な環境に常にさらされているため、AI が学習したデータの条件と実際の現場条件が乖離するリスクは高く、現場の固有性・突発性に対応するためには、人の判断とAIの支援を適切に組み合わせる設計を行う。
- ・施工・運行・災害対応などの現場では、物理空間での認識・判断・行動を要するため、フィジカルAIを活用。

関係者間の連携

- ・個々の分野における共通の課題を共有するなど、協調領域と競争領域を区別し、関係者間の連携の場を創出。
- ・国・民間企業・研究機関等の様々な主体が持つ知見や強みを活かすため、AI活用に向けた多様な主体が参画する関係者間の連携体制を構築。

データの整備・蓄積

- ・国土交通に係る各分野は、国、自治体・事業者等、関係者が多く各種データが分散しやすく、データ収集・結合・共有が複雑になりやすいため、データの標準仕様の提示・蓄積や現場や熟練者の暗黙知情報のデータ化を進める。
- ・AIでの学習・活用に適した構造化データで蓄積されていない場合が多いため、基準類をAIが参照・学習しやすい構造化データとして整備

＜技術基本計画＞

- 社会実装に関する基本方針としては、新技術の導入を妨げる制度や事業面での課題を克服し、社会への普及を促進させることとしている。

＜「AI取組方針等」における記載例＞

AIを活かす業務プロセスへの見直し

- ・ AIの動作を継続的に監督する「Human-in-the-loop」の考え方にに基づき、人の役割を再定義し、既存の業務プロセス全体を再検討。
- ・ 単に現状の作業をフィジカルAIで補完・代替するという発想にとどまらず、フィジカルAIが強みを有する領域を最大限活用するため、各工種において建設生産プロセス全体を一連のシステムとして捉えることが重要であり、その上で、作業プロセスを分析し、工程間をデータで連携させて全体を一体的に最適化するとともに、人の役割を再定義した上で、施工方法・設計思想も含めた業務プロセス全体を見直す。

AI活用を前提とした制度・ルールの整備

- ・ AIの活用を前提とした制度・ルールや安全性等の評価基準等を整備しAI活用を促す。
- ・ AI が得意とする領域を最大限活かし人の役割を再定義しながら、単に現状の作業を AI で代替するという発想を超えて、必要な制度整備を行う。

安全なデータ利活用環境の整備

- ・ 現場データをAIで活用するにあたり、機密性・個人情報・知的財産等の観点から、データのAI学習への利用範囲と条件を明確に定めたルールを整備し、多層的な事業者間でデータを連携する過程における情報漏洩・不正アクセス等のリスクに対応するセキュリティ体制を整備し安全かつ実効的なAI活用環境を構築。

＜技術基本計画＞

- 人材育成に関する基本方針としては、新技術を積極的に活用する技術者を育成し、職務環境の魅力を高め、前向きな組織文化の醸成という好循環を形成させることとしている。

＜「AI取組方針等」における記載例＞

AI技術と専門知識を橋渡しする人材の育成

- ・最新のAI分野との人材交流により、最新のAI技術への理解促進を図り、AIの社会実装まで牽引する高度専門人材や橋渡し人材を育成。

関係者全体のリテラシーの向上

- ・国土交通分野の関係者ひとりひとりのAIリテラシーを向上させるため、組織全体でAI活用を進め、一人一人の「AIを使って判断する力」を底上げする。

AIを活用できる組織環境の構築

- ・AI を育成ツールとして積極的に位置づけ、若手職員がAIとの対話を通じて技術基準・過去事例・専門知識・熟練者の暗黙知等に繰り返し触れることで思考を深め、現場対応力と専門的判断力を継続的に高める仕組みを構築
- ・試行錯誤しながらAIの活用を試みることができる組織環境づくりの一環として、国土交通に係る各分野において AIを徹底活用するなど、行政が率先してAI活用に取り組む。

- AI活用や社会実装に向けた他分野における先進事例や好事例のヒアリングを実施。

本日のヒアリング組織	組織概要	AI活用の取組
一般社団法人 金融データ活用推進協会 (FDUA)	● メガバンク、大手証券、地域金融機関、IT・BigTech企業など500社以上が加盟する一般財団法人 ● 金融庁と連携し、業界主導でデータ利活用とガバナンスの標準化を推進	● 金融機関が有するAI活用ノウハウをまとめた「<u>金融AI成功パターン</u>」の発刊や金融実務に特化した「<u>金融生成AIガイドライン</u>」を策定 ● 金融機関が自社の<u>AI活用の程度を客観的に把握できるチェックリスト</u>を作成
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 (AMED)	● 医療分野の研究開発における基礎から実用化までの一貫した研究開発の推進、成果の円滑な実用化及び医療分野の研究開発のための環境の整備を総合的かつ効果的に行う国立研究開発法人	● 製薬企業が保有するデータの<u>連合学習</u>等により、<u>創薬研究の加速と革新的な医薬品の創出への寄与に期待できるAIプラットフォーム</u>を開発。同プラットフォームは民間のIT企業による事業化も行われている。
AIセーフティ ・インスティテュート (AISI)	● 我が国におけるAIの安全性評価やガイドライン策定等のAIの安全性確保に関する取り組みを担っている12府省庁・5関係政府機関が横断的に参画する政府関係機関(2024年設立) ● AIセーフティ評価手法の開発や国際連携を推進	● AIロボットを対象に、AIの利用に伴って新たに生じうるリスクを特定・評価し、その結果に応じてリスク低減策を検討するための観点として「<u>AIロボティクスに関するセーフティ評価観点ガイド</u>」を公表 ● AIを安全に活用するための各種ガイドを公表

本日は、以下について、ご議論いただきたい。

AI取組方針や他分野のAI活用に向けた取組も踏まえ、
国土交通分野においてイノベーション・エコシステムの好循環・加速化を実現するために、研究開発・社会実装・人材育成それぞれについて、

①優先的に取り組むべき施策

②施策を進める上での留意点

は何か。

国土交通分野全般を対象に、例えば、

- ・研究開発：協調領域・競争領域の区別、データ連携・共通基盤 等
- ・社会実装：安全性等の評価のあり方、業界内への横展開 等
- ・人材育成：橋渡し人材の育成・確保、組織全体のAIリテラシーの底上げ 等